

貸 借 対 照 表

平成27年(2015年)3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	66,952,556,923	67,275,051,365	△ 322,494,442
有形固定資産	20,996,452,411	21,719,065,950	△ 722,613,539
土地	697,593,827	718,909,993	△ 21,316,166
建物	14,342,297,473	15,025,661,623	△ 683,364,150
構築物	1,191,846,519	1,268,059,580	△ 76,213,061
教育研究用機器備品	385,031,120	398,861,275	△ 13,830,155
その他の機器備品	76,060,415	59,763,146	16,297,269
図書	4,300,746,248	4,243,027,016	57,719,232
車 輛	2,876,809	3,733,317	△ 856,508
建設仮勘定	0	1,050,000	△ 1,050,000
その他の固定資産	45,956,104,512	45,555,985,415	400,119,097
電話加入権	970,200	970,200	0
施設利用権	9,301,800	9,301,800	0
有価証券	384,320,403	259,079,884	125,240,519
収益事業元入金	20,795,194	0	20,795,194
差入保証金	1,270,000	1,270,000	0
退職年金積立金	429,046,607	425,834,196	3,212,411
長期貸付金	11,427,418	3,263,875	8,163,543
第3号基本金引当資産	39,538,319,482	39,538,319,482	0
施設整備特定資産	4,574,127,827	4,704,677,435	△ 130,549,608
教育環境整備特定資産	986,525,581	613,268,543	373,257,038
流動資産	1,262,647,163	1,284,509,205	△ 21,862,042
現金預金	973,727,325	993,354,667	△ 19,627,342
未収入金	278,297,001	241,885,908	36,411,093
貯蔵品	4,343,823	3,972,795	371,028
短期貸付金	450,000	1,773,000	△ 1,323,000
前払金	2,708,582	18,007,191	△ 15,298,609
立替金	3,120,432	25,515,644	△ 22,395,212
資 産 の 部 合 計	68,215,204,086	68,559,560,570	△ 344,356,484

(単位:円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,820,136,056	6,412,987,260	△ 592,851,204
長期借入金	3,869,130,000	4,438,666,000	△ 569,536,000
退職給与引当金	1,883,588,058	1,895,157,440	△ 11,569,382
退職年金預り金	47,739,462	48,781,494	△ 1,042,032
長期未払金	19,678,536	30,382,326	△ 10,703,790
流動負債	3,851,367,534	3,223,013,915	628,353,619
短期借入金	2,469,536,000	2,035,736,000	433,800,000
未払金	532,820,557	347,897,621	184,922,936
前受金	734,576,147	737,798,028	△ 3,221,881
預り金	114,434,830	101,582,266	12,852,564
負債の部合計	9,671,503,590	9,636,001,175	35,502,415
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	32,809,306,637	32,192,235,023	617,071,614
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計	72,924,626,119	72,307,554,505	617,071,614
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	14,380,925,623	13,383,995,110	996,930,513
消費収支差額の部合計	△ 14,380,925,623	△ 13,383,995,110	△ 996,930,513
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	68,215,204,086	68,559,560,570	△ 344,356,484

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員及び高等学校の職員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額1,970,519,574円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上しており、高等学校の教員に係わる退職給与引当金については、期末要支給額533,806,925円から東京都私学財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,154,322,390円

4. 徴収不能引当金の合計額

39,355,382円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	29,567,440円
土地(根抵当権)	7,924,499円
建物(根抵当権)	94,516,003円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,351,740,164円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)引当資産等で運用している有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成27年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	36,080,998,261	41,853,350,949	5,772,352,688
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,379,079,928	4,101,326,137	△ 277,753,791
合 計	40,460,078,189	45,954,677,086	5,494,598,897

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社ICUサービス 物品調達事業、自販機事業、損害保険代理業ほか
- ② 資本金の額 9,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成22年7月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社からの受入額 賃料等 8,410,185円
当該会社への支払額 物品調達等 1,688,152円、印刷製本費 3,221,484円、保険料 465,950円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)偶発債務

下記について債務保証を行っている。

提携学費ローン債務保証額2,326,875,517円(内訳三菱東京UFJ銀行232,269,279円、みずほ銀行2,094,606,238円)

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	17,651,542円	6,713,882円
その他の機器備品	8,687,207円	2,247,572円
教育研究用消耗品	35,384,347円	24,374,510円
管理用消耗品	21,698,058円	14,598,161円

8. 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	氏名	取引の内容	取引金額(期末残高)
理事長	北城 格太郎	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証(注1)	3,677,610,000
		財団法人東京都私学財団からの借入に対する被保証(注2)	761,056,000

(注1)図書館、学生会館、大学食堂、学生寮等建設、本館耐震改修、高等学校校舎増改築に係る日本私立学校振興・共済事業団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。

(注2)高等学校体育館建設に係る財団法人東京都私学財団との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている。